

出資法人経営状況説明書

1 法人の概要（令和8年6月19日現在）

（1）基本情報

法人の名称	一般社団法人 広島県果実生産出荷安定基金協会	所 管 課	農林水産局農業生産課
所 在 地	東広島市河内町入野11631-13	設 立 登 記	昭和47年12月10日

基本財産等の額	100,000千円	うち県出資額	25,000千円	県出資比率	25.0%
県以外の出資者	公益財団法人中央果実協会(50,000千円、50.0%) JA広島果実連株式会社(25,000千円、25.0%)				

設立目的	果実の安定的な生産出荷支援、果樹農業者の経営支援及び果実の需要拡大等を実施し、これを通じて広島県果樹農業者の経営の安定を図る。
業務概要	1 特定果実(果樹農業振興特別措置法(昭和36年法律第15号)に規定する特定果実をいう。)の安定的な生産及び出荷の促進に関する事業 2 優良な品目又は品種への転換等果樹農家の経営を支援するための事業 3 果実及び果実製品の需要の増進を図るための事業 4 第1号から前号までに掲げる事業以外の果実の生産及び出荷の安定に関する事業 5 その他本会の目的を達成するために必要な事業

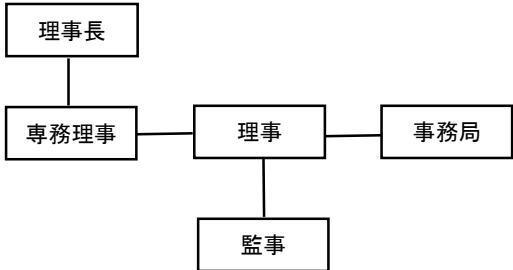
（2）役・職員の状況

区 分	役職員数	県職員	元県職員	その他	備 考
常 勤 役 員 数	0 人	0 人	0 人	0 人	
非 常 勤 役 員 数	8 人	1 人	0 人	7 人	
常 勤 職 員 数	3 人	0 人	1 人	2 人	

役 職	氏 名	県職員である者	備考
理 事 長	原 泰 永		
専 務 理 事	牧 本 祐 一		
理 事	恩 田 健		
理 事	池 田 道 晴		
理 事	亀 原 直 樹		
理 事	尾 村 尚 樹	農林水産局 農業生産課長	

役 職	氏 名	県職員である者	備考
監 事	藤 田 佳 洋		
監 事	河 内 雅 和		

（3）組織の概要

	備 考
---	-----

2 令和8年度事業計画

(1) 事業計画

(単位：千円)

事業名	事業内容	令和8年度	令和7年度	増 減
1 果樹経営支援対策事業	果樹産地構造改革計画に基づき支援対象者が行う改植、かん水施設整備等に要する経費を補助する。	32,891	45,808	▲ 12,917
2 果樹未収益期間支援事業	未収益期間を伴う改植が進まない状況となっているため、支援対策を実施することで改植を促進する。	19,366	33,240	▲ 13,874
3 果樹先導的取組支援事業	需要の変化に対応し、新品目・品種、新樹形の導入や産地の改革につながる新技術導入等に要する経費を補助する。	26,640	49,340	▲ 22,700
4 未来型果樹農業等推進条件整備事業	基盤整備により、まとまった面積での省力樹形・機械作業体系の導入等の取組と併せて早期成園化や経営の継続・発展に係る取組を総合的に支援する。	9,600	5,620	3,980
5 広島県果実生産出荷安定協議会交付金	県内産地別の年間の需給見通し及び改植等の努力目標面積の配分を行う協議会に対する活動推進費	219	219	0
6 管理費	事業及び協会の運営に係る管理費	8,315	8,176	139
合 計		97,030	142,404	▲ 45,374

※ 端数調整により合計が一致しない場合がある。

【特記事項】

1、2の減少理由：新植・改植面積の減少による事業費の減
3の減少理由：先導的新技術導入に係る施設等整備の減
4の増加理由：未来型事業要望増による増
※ 1から4（支援対象者への補助金交付）は、公益財団法人中央果実協会の事業を当協会が代行するのみであるため、（2）の予算書には反映させていない。

(2) 予算書

(単位：千円)

区 分		令和8年度	令和7年度	増 減	主な増減理由
経常収益	特定資産運用益	420	127	293	
	受取補助金等	7,047	7,047	0	
	雑収益	15	5	10	
	計 ①	7,482	7,179	303	
経常費用	事業費	7,559	7,440	119	
	管理費	974	955	19	
	計 ②	8,534	8,395	139	
当期経常増減額 ③=①-②		▲ 1,052	▲ 1,216	164	
	経常外収益 ④	0	0	0	
	経常外費用 ⑤	0	0	0	
当期経常外増減額 ⑥=④-⑤		0	0	0	
当期一般正味財産増減額 ⑦=③+⑥		▲ 1,052	▲ 1,216	164	
当期指定正味財産増減額 ⑧		0	0	0	
当期正味財産増減額合計 ⑨=⑦+⑧		▲ 1,052	▲ 1,216	164	

※ 端数調整により合計が一致しない場合がある。

3 令和7年度事業報告

(1) 事業報告

(単位：千円)

事業名	事業内容	令和7年度	令和6年度	増 減
1 果樹経営支援対策事業	果樹産地構造改革計画に基づき支援対象者が行う改植、かん水施設整備等に要する経費を補助する。	10,712	31,272	▲ 20,560
2 果樹未収益期間支援事業	未収益期間を伴う改植が進まない状況となっているため、支援対策を実施することで改植を促進する。	3,112	18,722	▲ 15,610
3 果樹先導的取組支援事業	需要の変化に対応し、新品目・品種、新樹形の導入や産地の改革につながる新技術導入等に要する経費を補助する。	35,379	23,306	12,073
4 広島県果実生産出荷安定協議会交付金	県内産地別の年間の需給見通し及び改植等の努力目標面積の配分を行う協議会に対する活動推進費	110	110	0
5 未来型果樹農業等推進条件整備事業	基盤整備により、まとまった面積での省力樹形・機械作業体系の導入等の取組と併せて早期成園化や経営の継続・発展に係る取組を総合的に支援する。	4,681	3,992	689
6 管理費	事業及び協会の運営に係る管理費	8,257	10,280	▲ 2,023
合 計		62,250	87,682	▲ 25,431

※ 端数調整により合計が一致しない場合がある。

【特記事項】

1、2の減少の理由：経営支援事業において改植、新植面積の減少による減。
3の増加理由：先導的新技術導入に係る施設等整備の増
4の増加理由：未来型事業要望増による増
※ 1から3及び5（支援対象者への補助金交付）は、公益財団法人中央果実協会の事業を当協会が代行するのみであるため、正味財産増減計算書に反映させていない。

(2) 正味財産増減計算書

(単位：千円)

区 分	令和7年度	令和6年度	増 減	主な増減理由
経常収益	特定資産運用益	128	125	3
	受託収入	6,684	7,047	▲ 363
	その他収益	10	5	5
	計 ①	6,822	7,178	▲ 356
経常費用	事業費	7,439	9,185	▲ 1,746
	管理費	927	1,204	▲ 277
	計 ②	8,367	10,390	▲ 2,023
当期経常増減額 ③=①-②		▲ 1,545	▲ 3,212	1,667
	経常外収益 ④	0	0	0
	経常外費用 ⑤	0	0	0
当期経常外増減額 ⑥=④-⑤		0	0	0
当期一般正味財産増減額 ⑦=③+⑥		▲ 1,545	▲ 3,212	1,667
当期指定正味財産増減額 ⑧		0	0	0
当期正味財産増減額合計 ⑨=⑦+⑧		▲ 1,545	▲ 3,212	1,667

※ 端数調整により合計が一致しない場合がある。

(3) 貸借対照表

(単位：千円)

区 分		令和7年度末	令和6年度末	増 減	主な増減理由
資産	流動資産	9,871	11,416	▲ 1,545	
	固定資産	100,000	100,000	0	
	資 産 計	109,871	111,416	▲ 1,545	
負債	流動負債	0	0	0	
	固定負債	100,000	100,000	0	
	負 債 計 ①	100,000	100,000	0	
正味財産	指定正味財産	0	0	0	
	うち、基本財産充当額	0	0	0	
	一般正味財産	9,871	11,416	▲ 1,545	
	うち、基本財産充当額	0	0	0	
	正味財産 計 ②	9,871	11,416	▲ 1,545	
負債・正味財産 合計 ③=①+②		109,871	111,416	▲ 1,545	

※ 端数調整により合計が一致しない場合がある。

(4) 県からの財政的支援

(単位：千円)

区 分	令和7年度	令和6年度	増 減	主な増減理由
補助金等	0	0	0	
委託料	0	0	0	
貸付金	0	0	0	
その他(追加出資等)	0	0	0	
合 計	0	0	0	
借入金残高(期末残高)	0	0	0	
債務保証額(期末残高)	0	0	0	
損失補償契約に係る債務残高	0	0	0	

【県の財政的支援の目的・内容等】

(5) 経営健全化計画の推進状況など特記事項

協会の収益上大きな柱となる運用益は、運用利率が低水準のまま推移している。資産運用益により管理費を賄う構造のため、毎年管理費相当の赤字が計上されるが、今後も管理費の適正な支出を行うとともに、経営の効率化を進める。

4 正味財産増減計算書の内訳

(単位：千円)

科 目	令和7年度決算 A	令和6年度決算 B	増 減 A-B	備考
I 一般正味財産増減の部				
1 経常増減の部				
(1) 経常収益				
特定資産運用益	128	125	3	
特定資産受取利息	128	125	3	
受取補助金等	6,684	7,047	▲ 363	
受取補助金 (中央果実協会)	6,684	7,047	▲ 363	
雑収益	10	5	5	
受取利息	10	5	5	
経常収益計	6,822	7,178	▲ 356	
(2) 経常費用				
事業費	7,439	9,185	▲ 1,746	
県果実安定協議会交付金	110	110	0	
給料手当	4,036	3,514	522	
会議費	31	24	7	
旅費交通費	106	208	▲ 102	
通信運搬費	160	162	▲ 2	
消耗品費	119	117	2	
賃借料	535	540	▲ 5	
委託費	2,317	4,482	▲ 2,165	
支払負担金	20	20	0	
雑費	7	8	▲ 1	
管理費	927	1,204	▲ 277	
給与手当	448	390	58	
会議費	0	13	▲ 13	
旅費交通費	0	64	▲ 64	
通信運搬費	18	18	0	
消耗品費	13	13	0	
賃借料	59	60	▲ 1	
委託費	257	498	▲ 241	
租税公課	21	21	0	
雑費	110	127	▲ 17	
経常費用計	8,367	10,390	▲ 2,023	
当期経常増減額	▲ 1,545	▲ 3,212	1,667	
2 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益計	0	0	0	
(2) 経常外費用				
経常外費用計	0	0	0	
当期経常外増減額	0	0	0	
当期一般正味財産増減額	▲ 1,545	▲ 3,212	1,667	
一般正味財産期首残高	11,416	14,628	▲ 3,212	
一般正味財産期末残高	9,871	11,416	▲ 1,545	
II 指定正味財産増減の部				
1 受取補助金等	0	0	0	
2 受取負担金等	0	0	0	
3 一般正味財産への振替額	0	0	0	
当期指定正味財産増減額	0	0	0	
指定正味財産期首残高	0	0	0	
指定正味財産期末残高	0	0	0	
III 正味財産期末残高	9,871	11,416	▲ 1,545	

※ 端数調整により、合計が一致しない場合がある。

5 貸借対照表の内訳

(単位：千円)

科 目	令和7年度決算 A	令和6年度決算 B	増 減 A-B	備考
I 資産の部				
1 流動資産				
現金預金資産	9,871	11,416	▲ 1,545	
流動資産合計	9,871	11,416	▲ 1,545	
2 固定資産				
(1) 特定資産				
預り出資引当資産	100,000	100,000	0	
特定資産合計	100,000	100,000	0	
固定資産合計	100,000	100,000	0	
資産合計	109,871	111,416	▲ 1,545	
II 負債の部				
1 流動負債				
流動負債合計	0	0	0	
2 固定負債				
預り出資金	100,000	100,000	0	
固定負債合計	100,000	100,000	0	
負債合計	100,000	100,000	0	
III 正味財産の部				
1 指定正味財産				
指定正味財産合計	0	0	0	
(うち基本財産への充当額)	0	0	0	
(うち特定資産への充当額)	0	0	0	
2 一般正味財産	9,871	11,416	▲ 1,545	
(うち基本財産への充当額)	0	0	0	
(うち特定資産への充当額)	0	0	0	
正味財産合計	9,871	11,416	▲ 1,545	
負債及び正味財産合計	109,871	111,416	▲ 1,545	

※ 端数調整により合計が一致しない場合がある。